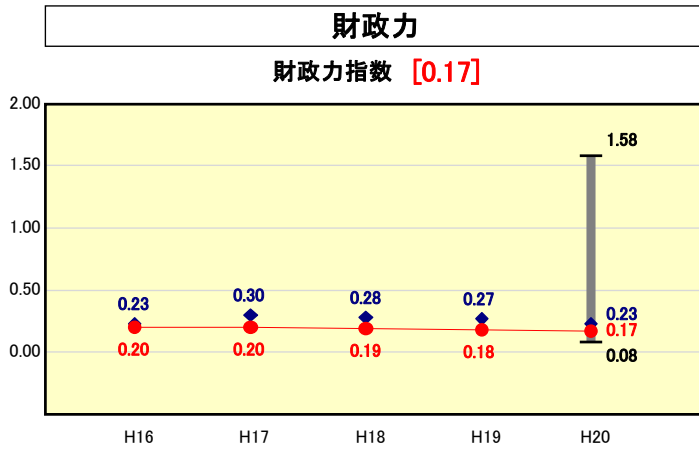


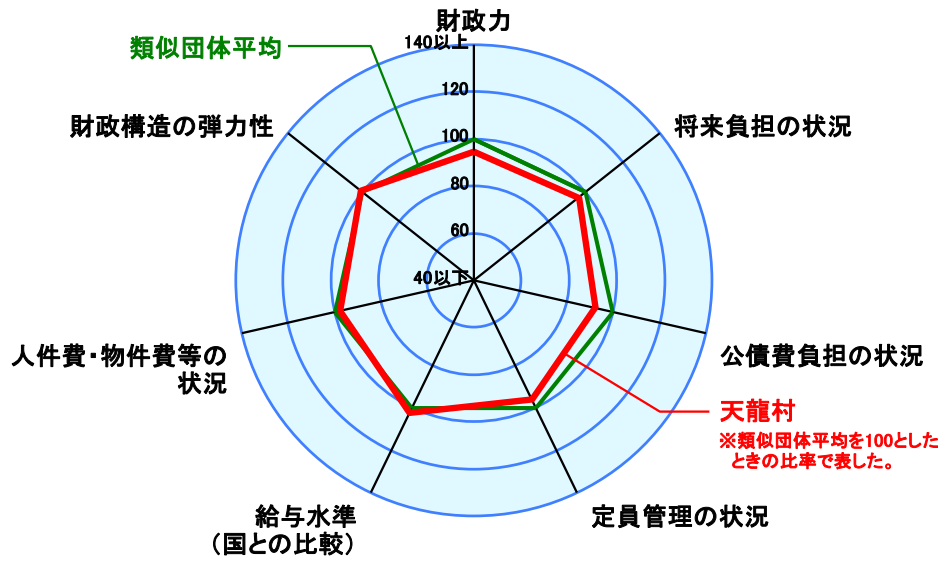
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



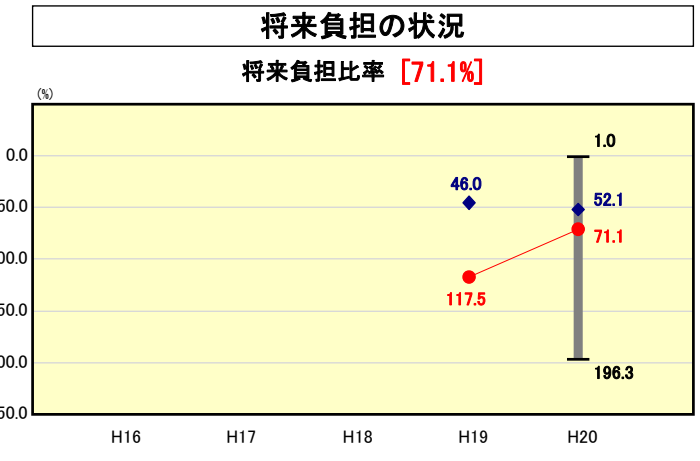
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 19/37
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

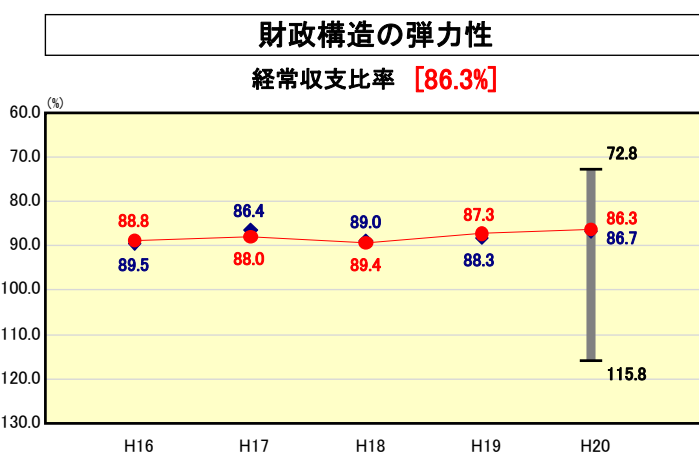
人口	1,795	人(H21.3.31現在)
面積	109.53	km ²
標準財政規模	1,604,857	千円
歳入総額	2,364,752	千円
歳出総額	2,304,193	千円
実質収支	39,833	千円



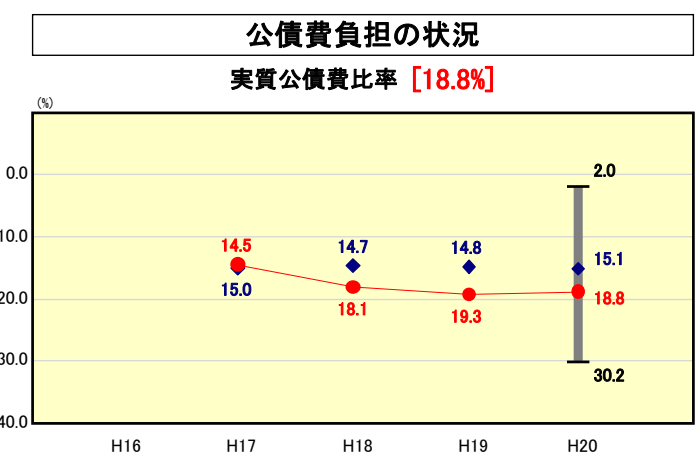
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



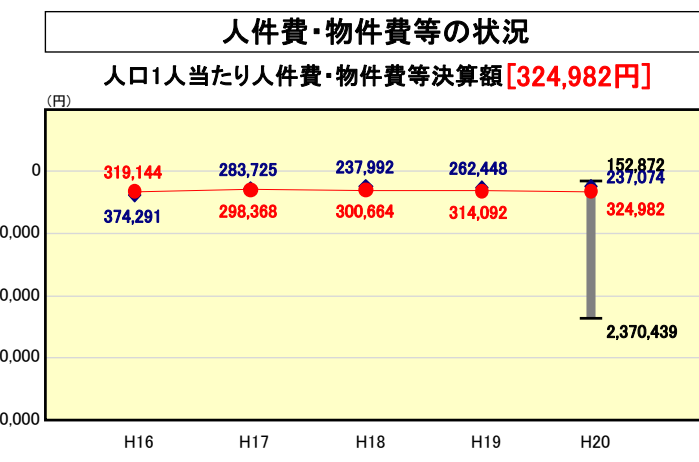
類似団体内順位 12/37
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



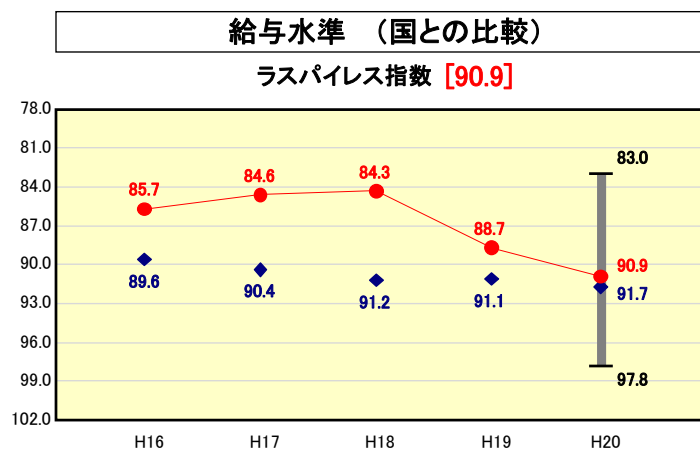
類似団体内順位 15/37
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



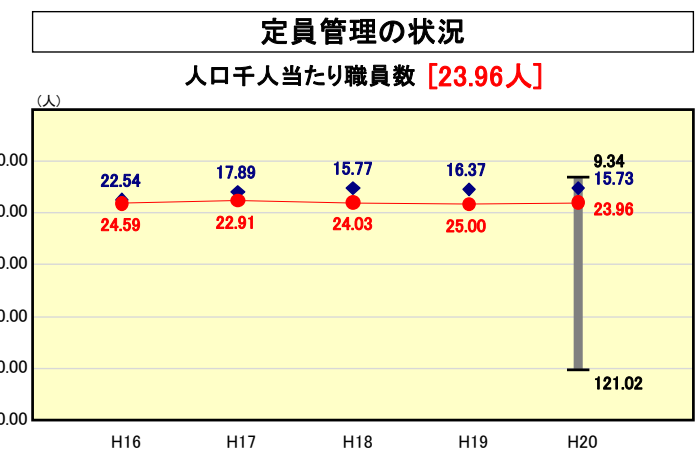
類似団体内順位 27/37
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 29/37
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 16/37
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 33/37
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<財政力>
深刻な過疎化と、依然、県下で最も高い高齢化率(21年10月1日現在52.6%)に加え、中心となる産業がないために、住民税は税源移譲後も減収が続くことが予想される。固定資産税も、中心となる発電関係の資産償却により年々確実に減少しており、平成19年度から税率を0.04%引き上げの対策を行っている。
今後、生産人口増加施策の一層の強化とともに、法定外新税導入も視野に入れた財政基盤の強化を図る必要がある。

<公債費負担の健全度、将来負担の健全度>
平成19年度に村債償還費がピークを迎え、3ヶ年平均の実質公債費比率は平成20年度は18.8%となったものの、平成16年度に起債借入額を前年度の半分に抑制、その後も借入額を前年度以下としており、平成17年度より村債現在高が前年度比△8.4%、平成18年度は前年度比△11.3%、平成19年度は前年度比16.4%の減、平成20年度も前年度比16.8%の減となった、今後は公債費負担、将来負担ともに大きく軽減される。また過疎・辺地債など後年度に交付税措置の高いもののみを借り入れに加えて、平成7年度から繰上償還を毎年度実施、後年度もその年の財政状況を見て繰上償還を行い、将来の負担減に努めていく。その結果、平成23年度には公債費が平成19年度の40%減、年度末残高が約3分の1となる予定である。

<財政構造の弾力性、人件費・物件費等の適正度>
公債費と福祉関係経費等の増加があるものの、給与カットなどによる人件費の抑制、需用費等の徹底的な見直しと節減により、急激な上昇を抑えている。

<定員管理の適正度>
現在職員数は平均より多いが、計画的に職員の新規採用を抑制し職員数の減に努めている。

<給与水準の適正度>
平成16年度から特別職・議員報酬、職員給・手当のカットを開始、平成20年度も実施しており、ラスパイレス指数は県下でも低く、経常経費の削減に努めている。平成21年度も給与カットを実施、平成22年度は特別職、議員報酬は引き続きカットを継続し抑制しているが、一般職の給与カットは行わない予定。